

課題研究

■ 大会一日目（10月14日（土）9：00～11：15）

○課題研究Ⅰ

教育方法学の知を共有する—知のメディアとしてのジャーナルを問う—

ジャーナルの刊行主体であるということは「学会」の成立要件の一つである。ジャーナルは、学会内で知を共有するためのメディアであると同時に、その知を広く学問世界で流通させていくためのメディアでもある。それゆえ、学会としての知の様式は、査読システムによってウチから構築されるとともに、今後はオープンアクセス等によりソトの多様なアクターの声を対話的に取り込みながら再構築される可能性をはらむだろう。それゆえ、本学会には、教育方法学という学問の知の共有、知の様式の構築のありかたに対して、それらを誰がどのように価値づけるのか、どのように表現されどのようなメディアによって共有されるべきか、誰との間でどのように共有されるべきか等の問いを、継続的かつ反省的に探究する責任がある。本課題研究では、学問に対してジャーナルがもつ意味、教育実践の知的表象のありかた、多様なオーディエンスと知を共有するための戦略、を問うことを通して教育方法学の学問としての特性を議論する。

〈コーディネーター・司会者〉

草原 和博（広島大学）

藤江 康彦（東京大学）

〈提案者〉

香川 七海（日本大学）

南浦 涼介（広島大学）

○課題研究Ⅱ

生徒指導提要の改訂と教育方法学の課題—民主主義の教育と自治を問う—

今回改訂された生徒指導提要（2022年12月）は、児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）を取り上げ、子どもの権利の重要性を明記した点では従来にはなかった改善といえる。また、体罰、いじめ、児童虐待、不登校などに加え、インターネット・携帯電話に関わる問題、性暴力の問題、性的マイノリティへの理解、ヤングケアラーや外国人児童生徒等への配慮も規定されるなど、現代的な課題に対する配慮も見られる。

一方、ブラック校則といわれるように、学校の役割や教師と子どもの関係のあり方、児童会・生徒会活動の意義を踏まえた学校の自治や子ども自治のあり方も未だに問われている。特に、民主主義社会を創造する権利主体としての子どもたちを、どのように育てていけばよいのか、社会参画や主権者教育との関わりなどにおける生徒指導・生活指導の役割も問われている。本課題研究では、生徒指導提要の改訂を教育方法学の立場からどう受け止めるかを中心に、この点と関連させつつ、これからの民主主義の教育のあり方について、また、子どもたちや学校の自治のあり方について問い直してみたい。

〈コーディネーター・司会者〉

川地亜弥子（神戸大学）

田代 高章（岩手大学）

〈提案者〉

折出 健二（愛知教育大学名誉教授）

中村 清二（大東文化大学）

〈指定討論者〉

白石 陽一（元・熊本大学）

シンポジウム

■ 大会二日目(10月14日(日)9:00~11:40)

授業研究を問う—授業実践を語りあう、聴きあう—

かねてより日本教育方法学会では、実践家と研究者がそれぞれの専門性・専門職性を織りあわせながら豊かな授業研究の実践史を描いてきた。その方法論をめぐっても何度も課題研究やシンポジウムで議論が重ねられてきた。だが、教師が自身の授業実践を語るということ自体が実はそう容易なことではない。そしてそこに意味や価値を見出し、教師とともに学ぶ場に立ち会おうとする研究者のあり方もまたさまざまである。

果たして教師は自身の授業実践について何を語るのか、どう語るのか、また語るということ自体が何を意味するのか。それと正対する研究者は、教師から何をどのように聴き、その実践をいかにとらえるのか。

本シンポジウムでは実践家自身とその実践家と深くかかわる研究者とをペアとして迎え、授業実践を語りあい、聴きあうということの意味や価値に光を当てる。また、そのような場の創出にも着目し、その多様性を見出すとともに、授業研究が形式化することなく教師と研究者にとってともに学びの場となるようなヒントを探りたい。

〈コーディネーター・司会者〉

鹿毛 雅治 (慶應義塾大学)

子安 潤 (中部大学)

〈提案者〉

菊池 友也 (東京都公立小学校)

佐久間 亜紀 (慶應義塾大学)

佐藤 由佳 (国分寺市立第四小学校)

杉本 憲子 (茨城大学)

綿引 基子 (茨城県公立小学校)

渡辺 貴裕 (東京学芸大学)

■ 大会二日目(10月15日(日)15:00~17:15)

○課題研究Ⅲ

データ駆動型教育に直面する教育方法学の意義と課題

令和3年6月の教育再生実行会議第12次提言の中で「データ駆動型の教育への転換による学びの変革の推進」が提唱され、同年同月に文部科学省初等中等教育局の「GIGA スクール構想におけるデータ駆動型教育～学校現場における先端技術・教育データの効果的な活用事例～」、翌(令和4)年1月にデジタル庁・総務省・文部科学省・経済産業省の連名で「教育データ利活用ロードマップ」が発表された。データ駆動型教育の実態は必ずしも明確にされているとは言えないが、実践的にも理念的にもこれからの教育に大きなインパクトを与えるものと考えられる。

本課題研究では、データ駆動型教育に関して、実践的・構成的な研究に取り組む教育工学の立場と原理的・本質的な追究を行う教育哲学の立場から報告いただき、本学会研究集会(第25回・26回・27回「データ駆動型社会に向き合う授業研究」)の取り組みも踏まえて、データ駆動型教育に直面する教育方法学の意義と課題について検討する。

〈コーディネーター〉

柴田 好章 (名古屋大学)

田上 哲 (九州大学)

〈司会者〉

柴田 好章 (名古屋大学)

〈提案者〉

杉田 浩崇 (広島大学)

田上 哲 (九州大学)

森本 康彦 (東京学芸大学)

○課題研究Ⅳ

公教育の危機と教育方法の課題—授業づくりの視点から—

学びの質の追求が求められ教員の力量形成や質の向上がセットで求められてきたが、今や教員の過重労働、それによる若者の教職離れや離職者の増加で深刻な教員不足も生じており、質の追求どころではない状況が見られる。まさに公教育の日常的な運営自体に支障をきたす事態であり、公教育が担うべき役割をミニマムなものに限定することや、そもそも教員に多くを求めず、授業についても職人芸よりもテクノロジーや外部人材等を活用した持続可能な在り方を追求しようとする動きも強まっている。そこには、ICTを活用した個別最適な学び等の学びの変革の名の下に教職のイーゼーワーク化や脱専門職化につながる危惧も指摘することができる。

日本の授業研究は、民間教育研究団体等で実践と思想を磨いてきたすぐれた教師たちの匠の技を実践知の分厚い蓄積の上に展開してきたが、そこで追究されてきたような教師のオート頼みの授業像は、今の学校の現状とギャップが大きく、その知見の継承は困難に直面している。質の追求どころではなく従来の授業づくりの当たり前が自明でなくなっている状況で、教職の専門性や学びの質の追求の断念ではなく、持続可能性の観点からそれらの再定義や再構築へとつなげていくような、学びと授業の変革の展望をどこに見出せばよいのか。本課題研究では、上記の問いについて、若手教員支援等の教育現場の状況、日本の教育実践の遺産の現代的継承の可能性に関する実践的提案を受けた上で、公教育の構造的問題の検討をふまえて原理的・理論的にも掘り下げていきたい。

〈コーディネーター〉

石井 英真 (京都大学)

竹内 元 (宮崎大学)

〈司会者〉

石井 英真 (京都大学)

吉田 成章 (広島大学)

〈報告者〉

竹内 元 (宮崎大学)

長瀬 拓也 (同志社小学校)

阿部 昇 (秋田大学)